

課か		市民自治推進課																												市民自治推進課									
施策目標		市民と行政が協力して自治の進展を図る																																					
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画								今後の事業展開																
事務事業					対象 （顧客）	事業の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成23年度計画								今後の事業展開																	
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動			予算内訳（千円）		業務 計画	必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性											
				活動			活動量・サービス量の達成状況				当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量			当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	① 目的達成		② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	① 人件費減	② 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働		⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 （年度）	改善の内容							
							活動指標の名称	目標値						実績値	事業の指標の名称																		目標値						
							531,969	531,969							活動指標の名称																		目標値	723,276	723,276				
1	総	市民活動等災害 補償制度事業	活動中に発生した損害賠償事故及び障害事故について補償する	市民活動団体	定例定型					2,983		各種団体に浸透しつつあり、順調に遂行している。	B		適用件数（予想）	70件	3,807			未	高	高	高	現状維持					なし				維持						
1		市民活動等災害 補償制度事業					保険会社との契約	保険料の支払い	年1回	年1回		2,983		保険会社との契約	保険料の支払い	年1回	3,807									済	必要	済	不可	無	なし			維持					
1		市民活動等災害 補償制度事業					市民活動等保険の申請受付及び保険会社との連絡調整	申請受付・連絡調整	70件	61件				市民活動等保険の申請受付及び保険会社との連絡調整	申請受付・連絡調整	70件										済	必要	済	不可	無	なし			予算なし					
2	総	市民参加推進・ 啓発事業	施策の企画・立案過程へ市民の意見を反映し、HP等で情報提供を推進すると同時に意識啓発を図る。	職員・市民・市民活動団体	定例定型					465		ハブコメ等の市民参加手法は定着しつつあり、今後、制度改善等により成果が見込める。	A		必要な情報の提供、研修等の実施	2回	630			未	高	高	高	拡大						有り			維持						
2		市民参加推進・ 啓発事業					パブリックコメント実施にかかる運用・進行管理	実施状況一覧のHP掲載件数	7件	18件				パブリックコメント実施にかかる運用・進行管理	実施状況一覧のHP掲載件数	7件										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし					
2		市民参加推進・ 啓発事業					審議会等への市民参加の推進	公募委員募集状況一覧のHP掲載件数	13件	8件				審議会等への市民参加の推進	公募委員募集状況一覧のHP掲載件数	13件										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし					
2		市民参加推進・ 啓発事業					市民参加推進啓発を図ることを目的に研修を実施	職員研修の回数	年2回	年2回		40		市民参加推進啓発を図ることを目的に研修を実施	職員研修の回数	年2回	40									可	必要	済	更可	無	有り	23	主体間の相互交流を深めるため、市民活動団体等との共催や職員研修を兼ねた職場派遣を検討していく。			維持			
2		市民参加推進・ 啓発事業					市民討議会の開催	啓発方法を検討する討議会の開催	2日間	1日間		425		市民討議会の開催	啓発方法を検討する討議会の開催	1日間	590									可	必要	済	済	無	なし			維持					
3	総	市民参加条例の 策定	市民参加制度等を検証し、条例策定作業を推進する。	市民	政策					0		基本的な進め方を22年11月議会全員協議会へ報告、条例案策定に向けたワークショップを23年1月から開催、市民意見を聴き事業を進めている。	C		条例の制定	平成24年3月までに条例を制定	4,360			業務計画	未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし					
3		市民参加条例の 策定					市民参加制度等の検証	「基本的考え方」の作成	22年9月まで	22年11月まで		0																											
3		市民参加条例の 策定												ワークショップの開催	ワークショップの開催	23年9月まで	4,200			業務計画							可	必要	その他不可	可	無	有り	23	会議資料の整理、会議録の作成等に関して、再任用職員等の活用を検討する。			予算なし		
3		市民参加条例の 策定												条例案の検証・意見交換	条例案の検証・意見交換	23年9月まで	160			業務計画							可	必要	その他不可	可	無	有り	23	会議資料の整理、会議録の作成等に関して、再任用職員等の活用を検討する。			予算なし		
3		市民参加条例の 策定					条例案策定作業	条例案骨子の策定	年度内	年度内継続中				条例案策定作業	条例の策定	年度内				業務計画							可	必要	その他不可	可	無	有り	23	会議資料の整理、会議録の作成等に関して、再任用職員等の活用を検討する。			予算なし		
4	総	地域コミュニティ事業	自主的な課題解決に向けた地域における仕組みづくりを検討する。	市民	政策							プロジェクトチームにより骨子案の検討を進めたが、一部指標が達成できなかった。	C		地域コミュニティ制度を活用した事業の実施	モデルケース設置			業務計画	未	高	中	高	拡大							有り			予算なし					
4		地域コミュニティ事業					プロジェクトチームの開催	開催回数	10回	5回				プロジェクトチームの開催	開催回数	5回				業務計画							可	必要	その他不可	可	無	有り	24	地域の事情に精通した再任用職員や非常勤嘱託職員の配置を検討していく。			予算なし		
4		地域コミュニティ事業					職員研修会	開催回数	2回	1回				職員研修会	開催回数	1回				業務計画							可	必要	その他不可	可	無	有り	24	地域の事情に精通した再任用職員や非常勤嘱託職員の配置を検討していく。			予算なし		

課かい名		市民自治推進課										市民自治推進課																						
施策目標		市民と行政が協力して自治の進展を図る																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開															
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成23年度計画						必要性						事業手法				事業の改善提案		予 算の 方向 性		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	① 目的 達成				事業の 方向性	① 人件費減 ② 必要性 ③ 民間活用 ④ 市民協働 ⑤ その他				手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容				
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量			当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	① 目的 達成	② 二 三 ス		③ 成 果	④ 維 続 性	① 人件費減	② 必要 性				③ 民 間 活 用		④ 市 民 協 働	⑤ 其 他
								活動指標の名称	目標値	実績値						事業の指標の名称	目標値																	
4		地域コミュニ ティ事業				モデル地区との協議	開催時期	平成23 年2月ま で	未着手				選定に向けたモデル 地区との協議	開催時期	平成24 年3月ま で			業務 計画							可	必要	その他不可	可	無	有り	24	地域の事情に精通し た再任用職員や非常 勤嘱託職員の配置を 検討していく。	予算 なし	
4		地域コミュニ ティ事業				関係団体との意見交 換	開催時期	平成22 年11月 まで	平成23 年3月ま で				関係団体との意見交 換	開催時期	平成23 年9月ま で			業務 計画							可	必要	その他不可	可	無	有り	24	地域の事情に精通し た再任用職員や非常 勤嘱託職員の配置を 検討していく。	予算 なし	
5	総	春の市民まつり 開催事業	春の市民まつりを実施す る	市民	定例 定型					770		ステージ25団体、 模擬店等70団体の 参加で、来場者数約 73,000人で盛 況に実施。	A		来場者数	8万人	770		業務 計画	未	高	高	高	現状維持						有り		維持		
5		春の市民まつり 開催事業				春の市民まつりの実 施	開催回数	年1回	年1回		770		春の市民まつりの実 施	開催回数	年1回		770		業務 計画							更可	必要	更可	更可	無	有り	23	再任用職員、非常勤 嘱託職員のさらなる 活用及び実行委員会 機能の強化を検討す る。	維持
5		春の市民まつり 開催事業				春の市民まつり実行 委員会の実施	開催回数	年4回	年4回				春の市民まつり実行 委員会の実施	開催回数	年4回			業務 計画								更可	必要	更可	更可	無	有り	23	再任用職員、非常勤 嘱託職員のさらなる 活用及び実行委員会 機能の強化を検討す る。	予算 なし
6	総	なんでも夜市開 催事業	なんでも夜市を実施する	市民	定例 定型					817		模擬店等59団体の 参加で入場者数約1 9,000人で盛況 に実施。	A		来場者数	2万人	817		業務 計画	未	高	高	高	現状維持						有り		維持		
6		なんでも夜市開 催事業				なんでも夜市の実施	開催回数	年1回	年1回		817		なんでも夜市の実施	開催回数	年1回		817		業務 計画							更可	必要	更可	更可	無	有り	23	再任用職員、非常勤 嘱託職員のさらなる 活用及び実行委員会 機能の強化を検討す る。	維持
6		なんでも夜市開 催事業				なんでも夜市実行委 員会の実施	開催回数	年3回	年3回				なんでも夜市実行委 員会の実施	開催回数	年3回			業務 計画								更可	必要	更可	更可	無	有り	23	再任用職員、非常勤 嘱託職員のさらなる 活用及び実行委員会 機能の強化を検討す る。	予算 なし
7	総	市民ふれあいま つり開催事業	市民ふれあいまつりを実 施する	市民	定例 定型					1,655		ステージ10団体、 模擬店等90団体の 参加で入場者数約9 0,000人で盛況 に実施。	A		来場者数	9万人	1,655		業務 計画	未	高	高	高	現状維持						有り		維持		
7		市民ふれあいま つり開催事業				市民ふれあいまつり の実施	開催回数	年1回	年1回		1,655		市民ふれあいまつり の実施	開催回数	年1回		1,655		業務 計画							更可	必要	更可	更可	無	有り	23	再任用職員、非常勤 嘱託職員のさらなる 活用及び実行委員会 機能の強化を検討す る。	維持
7		市民ふれあいま つり開催事業				市民ふれあいまつり 実行委員会の実施	開催回数	年4回	年4回				市民ふれあいまつり 実行委員会の実施	開催回数	年4回			業務 計画								更可	必要	更可	更可	無	有り	23	再任用職員、非常勤 嘱託職員のさらなる 活用及び実行委員会 機能の強化を検討す る。	予算 なし
8	総	コミュニティ助 成事業	コミュニティ活動に必要な 設備の整備等にかかる 費用の一部を補助する	コミュニ ティ組織	定例 定型					2,500		4団体応募があり、 菱沼自治会が地域活 性化を目的としたお 祭りの備品等の助成 を受けた。	A		各コミュニ ティ組織への 助成	1件	2,500			未	高	高	高	現状維持						なし			維持	
8		コミュニティ助 成事業				コミュニティ活動に 必要な設備の整備等 にかかる費用の一部 を補助する	交付回数	年1回	年1回		2,500		コミュニティ活動に 必要な設備の整備等 にかかる費用の一部 を補助する	交付回数	年1回		2,500									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
9	総	自治会活動運営 事務	自治会活動の円滑な運営 を補助する	自治会 組織	定例 定型	地域組織との 連携				20,626		地縁団体法人化は新 規の案件がなかった が、その他の業務は ほぼ適正に事務を 行った。	B		各補助事務の 円滑な執行	各期日内 での執行	21,426		業務 計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持	
9		自治会活動運営 事務				退任した自治会連絡 協議会委員に対し、 感謝状の贈呈	贈呈件数	9件	6件		7		退任した自治会連絡 協議会委員に対し、 感謝状の贈呈	贈呈件数	6件		8		業務 計画							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
9		自治会活動運営 事務				自治会長行政連絡調 整手数料の支払い	手数料支払件 数	134件	134		6,081		自治会長行政連絡調 整手数料の支払い	手数料支払件 数	136件		6,211		業務 計画							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
9		自治会活動運営 事務				自治会運営交付金の 交付	交付件数	134件	133		8,415		自治会運営交付金の 交付	交付件数	136件		8,585		業務 計画							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持

課かい名		市民自治推進課												市民自治推進課																				
施策目標		市民と行政が協力して自治の進展を図る																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価							平成23年度計画						今後の事業展開														
事務事業					対象（顧客）	事業の性質区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	実績				事後評価		平成23年度計画						今後の事業展開														
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性					
				活動				活動量・サービス量の達成状況				当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	活動	事業の指標の名称		目標値	当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	① 目的達成		② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	① 人件費減	② 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働		⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 （年度）	改善の内容	
								活動指標の名称	目標値																									実績値
								531,969	531,969																									723,276
9		自治会活動運営 事務				連合会長への謝礼支 払い	謝礼金支払件 数	24件	24件		480		連合会長への謝礼支 払い	謝礼金支払件 数	24件		480	業務 計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし				維持	
9		自治会活動運営 事務				地区自治会連合会等 補助金の交付	補助金の支払 期日	7月中旬	7月上旬		1,200		地区自治会連合会等 補助金の交付	補助金の支払 期日	7月中旬		1,200	業務 計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし				維持	
9		自治会活動運営 事務				自治会連絡協議会補 助金の交付	補助金の支払 期日	5月下旬	5月下旬		4,443		自治会連絡協議会補 助金の交付	補助金の支払 期日	5月下旬		4,443	業務 計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし				維持	
9		自治会活動運営 事務				市民集会の開催のた めの自治会連合会等 との連絡調整	連絡調整回数	年12回	年12回				市民集会の開催のた めの自治会連合会等 との連絡調整	連絡調整回数	年12回			業務 計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし				予算 なし	
9		自治会活動運営 事務				地縁団体の法人化の 認可等の事務	認可・登記・ 告示・台帳登 録	新規1団 体	0				地縁団体の法人化の 認可等の事務	認可・登記・ 告示・台帳登 録	新規1団 体			業務 計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし				予算 なし	
9		自治会活動運営 事務				地縁団体の印鑑登録 の認可等の事務	認可・台帳登 録	新規1団 体	0				地縁団体の印鑑登録 の認可等の事務	認可・台帳登 録	新規1団 体			業務 計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし				予算 なし	
9		自治会活動運営 事務				地縁団体台帳等の記 載事項証明に関する 事務	証明書の発行	新規1団 体	0				地縁団体台帳等の記 載事項証明に関する 事務	証明書の発行	新規1団 体			業務 計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし				予算 なし	
9		自治会活動運営 事務											市民集会の議事録の 作成	作成回数	年12回		499							済	必要	済	不可	無	なし				維持	
601	総	会議録作成に係る 事務	広聴機能、相談体制の充 実を図り、安心して安全な 市民生活の確保に努め る。	市民・ 職員	定例 定型						304		議事録調製業務を委 託することで、議員 の負担の低減が図ら れている。	A																				
601		会議録作成に係る 事務				市民集会の議事録の 作成	作成回数	年12回	年12回		304				（事業No.9へ 統合）																			
10	総	自治会館賃借料 補助事業	自治会館の土地・家屋を 借りる際の賃借料の一部 を補助する	自治会 組織	定例 定型	地域組織との 連携					1,104		適切に事務を行って おり、該当自治会の 活動に寄与され、成 果が出ている。	A		補助対象数	5件	1,485			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
10		自治会館賃借料 補助事業				自治会館賃借料補助 金の交付	交付期限	6月中旬	6月中旬		1,104		自治会館賃借料補助 金の交付	交付期限	6月中旬		1,485							済	必要	その他不可	不可	無	なし				維持	
11	総	自治会館建設費 補助事業	自治会館の建設や修繕に 要する費用や耐震診断調 査に係る費用の一部を補 助する	自治会 組織	定例 定型	地域組織との 連携					500		当該年度は申請が1 件のみ。自治会館の 耐震診断は制度の周 知により、今後成果 が見込める。	C		必要な補助対 象事業に対する 円滑な事務 執行	事前申請 分1件、 緊急案件 は適宜処 理	1,500			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
11		自治会館建設費 補助事業				自治会館建設費補助 金の交付	交付件数	2件	1件		500		自治会館建設費補助 金の交付	交付件数	2件		1,400							済	必要	その他不可	不可	無	なし				維持	
11		自治会館建設費 補助事業				自治会館耐震診断調 査補助金の交付	交付件数	2件	0件		0		自治会館耐震診断調 査補助金の交付	交付件数	2件		100							済	必要	その他不可	不可	無	なし				維持	
12	総	地域集会施設等 修繕に係る事務	地域集会施設等の円滑な 管理に支障が出た場合の 修繕を行う	利用者	定例 定型						2,598		適時必要な修繕をす ることで、円滑な管 理運営に寄与できて いる。	A		地域集会施設 の開設可能日 数	307日	2,370			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
12		地域集会施設等 修繕に係る事務				円滑な管理に支障が 出た場合の修繕の実 施	地域集会施設 等の開設可能 日数	306日	305日		2,598		円滑な管理に支障が 出た場合の修繕の実 施	地域集会施設 等の開設可能 日数	307日		2,370							済	必要	その他不可	不可	無	なし				維持	

課かい名		市民自治推進課																																
施策目標		市民と行政が協力して自治の進展を図る																																
基礎情報					実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画						今後の事業展開														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成23年度計画						今後の事業展開															
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			実施計画 事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に 対 す る 分 析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算 の 方 向 性			
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全 体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額	① 目的 達成	② ニ ーズ	③ 成 果		④ 継 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手 法 の 変 更 の 有 無		改 善 時 期 (年 度)	改 善 の 内 容	
								活動指標の名称	目標値																									実績値
								531,969	531,969																									723,276
13	総	浜須賀会館管理運営業務	浜須賀会館の管理運営を円滑に実施する	利用者	定例定型					7,048		指定管理者と連携し管理運営の充実を図り、震災の影響もあったが、利用件数は微減(△0.8%)。	A		開館日数	307日	15,098		業務計画	未	高	高	高	現状維持					有り			維持		
13		浜須賀会館管理運営業務					指定管理者に管理運営を委任	開館日数	306日	305日(利用件数1,027件)		7,048			指定管理者に管理運営を委任	開館日数	307日		15,098	業務計画						済	必要	済	済	無	なし		維持	
13		浜須賀会館管理運営業務					指定管理業務モニタリング(月次報告)	月次報告の評価回数	年12回(月1回)	0回(事務連絡等による情報共有を強					指定管理業務モニタリング(月次報告)	月次報告の評価回数	年12回分をまとめて年次報告に合わせる。			業務計画						済	必要	その他不可	無	有り	23	業務の効率化を図るために報告・評価を一本化し、毎週の事務連絡時に於いて必要な情報共有をしていく。	予算なし	
13		浜須賀会館管理運営業務					指定管理業務モニタリング(年次報告)	年次報告の評価回数	年1回	年1回					指定管理業務モニタリング(年次報告)	年次報告の評価回数	年1回			業務計画						済	必要	その他不可	無	なし		予算なし		
13		浜須賀会館管理運営業務					指定管理業務モニタリング(利用者アンケート)	利用者アンケートの実施回数	年1回	年12回(意見箱確認・対応)					指定管理業務モニタリング(利用者アンケート)	利用者アンケートの実施回数	年1回			業務計画						済	必要	その他不可	無	なし		予算なし		
13		浜須賀会館管理運営業務					指定管理業務モニタリング(実地調査)	導入施設への実地調査回数	1施設×年3回	3回					指定管理業務モニタリング(実地調査)	導入施設への実地調査回数	1施設×年4回			業務計画						済	必要	その他不可	無	なし		予算なし		
14	総	海岸地区コミュニティセンター管理運営業務	海岸地区コミュニティセンターの管理運営を円滑に実施する	利用者	定例定型					6,428		指定管理者と連携し管理運営の充実を図り、震災の影響もあったが、利用件数は微増(+1.5%)。	A		開館日数	307日	6,505		業務計画	未	高	高	高	現状維持					有り			維持		
14		海岸地区コミュニティセンター管理運営業務					指定管理者へ管理運営を委任	開館日数	306日	305日(利用件数1,504件)		6,428			指定管理者へ管理運営を委任	開館日数	307日		6,505	業務計画						済	必要	済	済	無	なし		維持	
14		海岸地区コミュニティセンター管理運営業務					指定管理業務モニタリング(月次報告)	月次報告の評価回数	年12回(月1回)	0回(事務連絡等による情報共有を強化)					指定管理業務モニタリング(月次報告)	月次報告の評価回数	年12回分をまとめて年次報告に合わせる。			業務計画						済	必要	その他不可	無	有り	23	業務の効率化を図るために報告・評価を一本化し、毎週の事務連絡時に於いて必要な情報共有をしていく。	予算なし	
14		海岸地区コミュニティセンター管理運営業務					指定管理業務モニタリング(年次報告)	年次報告の評価回数	年1回	年1回					指定管理業務モニタリング(年次報告)	年次報告の評価回数	年1回			業務計画						済	必要	その他不可	無	なし		予算なし		
14		海岸地区コミュニティセンター管理運営業務					指定管理業務モニタリング(利用者アンケート)	利用者アンケートの実施回数	年1回	実績無し					指定管理業務モニタリング(利用者アンケート)	利用者アンケートの実施回数	年1回			業務計画						済	必要	その他不可	無	なし		予算なし		
14		海岸地区コミュニティセンター管理運営業務					指定管理業務モニタリング(実地調査)	導入施設への実地調査回数	1施設×年3回	3回					指定管理業務モニタリング(実地調査)	導入施設への実地調査回数	1施設×年4回			業務計画						済	必要	その他不可	無	なし		予算なし		
15	総	小和田地区コミュニティセンター管理運営業務	小和田地区コミュニティセンターの管理運営を円滑に実施する	利用者	定例定型					8,574		指定管理者と連携し管理運営の充実を図り、震災の影響もあったが、利用件数は微減(△1.7%)。	A		開館日数	307日	8,574		業務計画	未	高	高	高	現状維持					有り			維持		
15		小和田地区コミュニティセンター管理運営業務					指定管理者へ管理運営を委任	開館日数	306日	305日(利用件数1,866件)		8,574			指定管理者へ管理運営を委任	開館日数	307日		8,574	業務計画						済	必要	済	済	無	なし		維持	
15		小和田地区コミュニティセンター管理運営業務					指定管理業務モニタリング(月次報告)	月次報告の評価回数	年12回(月1回)	0回(事務連絡等による情報共有を強化)					指定管理業務モニタリング(月次報告)	月次報告の評価回数	年12回分をまとめて年次報告に合わせる。			業務計画						済	必要	その他不可	無	有り	23	業務の効率化を図るために報告・評価を一本化し、毎週の事務連絡時に於いて必要な情報共有をしていく。	予算なし	
15		小和田地区コミュニティセンター管理運営業務					指定管理業務モニタリング(年次報告)	年次報告の評価回数	年1回	年1回					指定管理業務モニタリング(年次報告)	年次報告の評価回数	年1回			業務計画						済	必要	その他不可	無	なし		予算なし		

課かい名		市民自治推進課																															
施策目標		市民と行政が協力して自治の進展を図る																															
基礎情報						実施計画	平成22年度評価							平成23年度計画						今後の事業展開													
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成23年度計画						今後の事業展開													
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度の 取組に 対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法				事業の改善提案		予算 の 方向 性			
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全 体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額	①目的 達成	②二 次ス 成果	③成 果		④継 続性	①人件費 減	②通 信費 の 削減	③民間 活用	④市民 協働	⑤そ の 他		手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善 の内容
								活動指標の名称	目標値	実績値																							
								531,969	531,969	723,276																							
15		小和田地区コミュニティセンター管理運営業務				指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年1回	年1回（利用者懇談会を実施）					指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年1回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
15		小和田地区コミュニティセンター管理運営業務				指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	1施設×年3回	3回					指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	1施設×年4回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
16	総	小出地区コミュニティセンター管理運営業務	小出地区コミュニティセンターの管理運営を円滑に実施する	利用者	定例定型					13,507		指定管理者と連携し管理運営の充実を図り、震災の影響もあったが、利用件数は微減（△5.2%）。	A		開館日数	307日	13,507		業務計画	未	高	高	高	現状維持		必要	その他不可	不可	無	有り			維持
16		小出地区コミュニティセンター管理運営業務				指定管理者へ管理運営を委任	開館日数	306日	305日（利用件数1,516件）		13,507			指定管理者へ管理運営を委任	開館日数	307日	13,507		業務計画						済	必要	済	済	無	なし			維持
16		小出地区コミュニティセンター管理運営業務				指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年12回（月1回）	0回（事務連絡等による情報共有を強化）					指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年12回分をまとめて年次報告に合わせる。			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	有り	23	業務の効率化を図るために報告・評価を一本化し、毎週の事務連絡時に於いて必要な情報共有をしていく。	予算なし
16		小出地区コミュニティセンター管理運営業務				指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年1回	年1回					指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年1回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
16		小出地区コミュニティセンター管理運営業務				指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年1回	年1回（利用団体代表者会議を実施）					指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年1回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
16		小出地区コミュニティセンター管理運営業務				指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	1施設×年3回	3回					指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	1施設×年4回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
17	総	コミュニティセンター湘南管理運営業務	コミュニティセンター湘南の管理運営を円滑に実施する	利用者	定例定型					9,665		指定管理者と連携し管理運営の充実を図り、震災の影響もあったが、利用件数は微減（△4.1%）。	A		開館日数	307日	9,678		業務計画	未	高	高	高	現状維持		必要	その他不可	不可	無	有り			維持
17		コミュニティセンター湘南管理運営業務				指定管理者へ管理運営を委任	開館日数	306日	305日（利用件数1,862件）		9,665			指定管理者へ管理運営を委任	開館日数	307日	9,678		業務計画						済	必要	済	済	無	なし			維持
17		コミュニティセンター湘南管理運営業務				指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年12回（月1回）	0回（事務連絡等による情報共有を強化）					指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年12回分をまとめて年次報告に合わせる。			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	有り	23	業務の効率化を図るために報告・評価を一本化し、毎週の事務連絡時に於いて必要な情報共有をしていく。	予算なし
17		コミュニティセンター湘南管理運営業務				指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年1回	年1回					指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年1回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
17		コミュニティセンター湘南管理運営業務				指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年1回	意見箱対応					指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年1回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
17		コミュニティセンター湘南管理運営業務				指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	1施設×年3回	3回					指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	1施設×年4回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
18	総	茅ヶ崎地区コミュニティセンター管理運営業務	茅ヶ崎地区コミュニティセンターの管理運営を円滑に実施する	利用者	定例定型					11,726		指定管理者と連携し管理運営の充実を図り、震災の影響もあったが、利用件数は微減（△3.1%）。	A		開館日数	307日	11,726		業務計画	未	高	高	高	現状維持		必要	その他不可	不可	無	有り			維持
18		茅ヶ崎地区コミュニティセンター管理運営業務				指定管理者へ管理運営を委任	開館日数	306日	305日（利用件数2,792件）		11,726			指定管理者へ管理運営を委任	開館日数	307日	11,726		業務計画						済	必要	済	済	無	なし			維持

課かい名		市民自治推進課										市民自治推進課																							
施策目標		市民と行政が協力して自治の進展を図る																																	
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画							今後の事業展開													
事務事業					対象（顧客）	事業の性質区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	実績				事後評価																							
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	活動				活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性			
								活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①人件費減	②必要の必要性	③民間活用	④市民協働		⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容							
																													531,969	531,969	723,276		723,276		
18		茅ヶ崎地区コミュニティセンター管理運営業務				指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年12回（月1回）	0回（事務連絡等による情報共有を強化）					指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年12回分をまとめて年次報告に合わせる。			業務計画							済	必要	その他不可	不可	無	有り	23	業務の効率化を図るために報告・評価を一本化し、毎週の事務連絡時に於いて必要な情報共有をしていく。		予算なし
18		茅ヶ崎地区コミュニティセンター管理運営業務				指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年1回	年1回					指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年1回			業務計画							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
18		茅ヶ崎地区コミュニティセンター管理運営業務				指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年1回	年1回（利用者懇談会を実施）					指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年1回			業務計画							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
18		茅ヶ崎地区コミュニティセンター管理運営業務				指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	1施設×年3回	3回					指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	1施設×年4回			業務計画							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
19	総	南湖会館管理運営業務	南湖会館の管理運営を円滑に実施する	利用者	定例定型					7,028		指定管理者と連携し管理運営の充実を図り、震災の影響もあったが、利用件数は増（+23.9%）。	A		開館日数	307日	7,028		業務計画	未	高	高	高	現状維持		済	必要	その他不可	不可	無	有り			維持	
19		南湖会館管理運営業務				指定管理者へ管理運営を委任	開館日数	306日	305日（利用件数1,214件）		7,028			指定管理者へ管理運営を委任	開館日数	307日	7,028		業務計画						済	必要	済	済	無	なし			維持		
19		南湖会館管理運営業務				指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年12回（月1回）	0回（事務連絡等による情報共有を強化）					指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年12回分をまとめて年次報告に合わせる。			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	有り	23	業務の効率化を図るために報告・評価を一本化し、毎週の事務連絡時に於いて必要な情報共有をしていく。		予算なし	
19		南湖会館管理運営業務				指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年1回	年1回					指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年1回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
19		南湖会館管理運営業務				指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年1回	年1回（団体代表者会議を実施）					指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年1回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
19		南湖会館管理運営業務				指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	1施設×年3回	3回					指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	1施設×年4回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
20	総	鶴嶺東コミュニティセンター管理運営業務	鶴嶺東コミュニティセンターの管理運営を円滑に実施する	利用者	定例定型					10,345		指定管理者と連携し管理運営の充実を図り、震災の影響もあったが、利用件数は微減（△1.7%）。	A		開館日数	307日	10,345		業務計画	未	高	高	高	現状維持		済	必要	その他不可	不可	無	有り			維持	
20		鶴嶺東コミュニティセンター管理運営業務				指定管理者へ管理運営を委任	開館日数	306日	305日（利用件数1,366件）		10,345			指定管理者へ管理運営を委任	開館日数	307日	10,345		業務計画						済	必要	済	済	無	なし			維持		
20		鶴嶺東コミュニティセンター管理運営業務				指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年12回（月1回）	0回（事務連絡等による情報共有を強化）					指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年12回分をまとめて年次報告に合わせる。			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	有り	23	業務の効率化を図るために報告・評価を一本化し、毎週の事務連絡時に於いて必要な情報共有をしていく。		予算なし	
20		鶴嶺東コミュニティセンター管理運営業務				指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年1回	年1回					指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年1回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
20		鶴嶺東コミュニティセンター管理運営業務				指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年1回	年2回（利用団体との意見交換会実施）					指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年1回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
20		鶴嶺東コミュニティセンター管理運営業務				指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	1施設×年3回	3回					指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	1施設×年4回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		

課かい名				市民自治推進課																															
施策目標		市民と行政が協力して自治の進展を図る																																	
基礎情報						実施計画	平成22年度評価							平成23年度計画						今後の事業展開															
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績					事後評価		平成23年度計画						今後の事業展開														
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動				決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性			
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額		①目的 達成	②ニ ーズ	③成 果	④継続 性		①人件費減 ②経費の 必要性	③民間活 用	④市民協 働	⑤その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の 内容				
								活動指標の名称	目標値	実績値																							事業の指標の名称	目標値	723,276
701	総	コミュニティ施設の整備事業(鶴嶺西)	コミュニティセンターの機能を持った施設を整備する	利用者	政策	コミュニティ施設の整備						366,694		検討委員会を開設し会議を重ねることができ、設計に意見を取り入れることができた。	A																				
701		コミュニティ施設の整備事業(鶴嶺西)					(仮称) 鶴嶺西地区地域集会施設の完成	(仮称) 鶴嶺西地区地域集会施設の完成	3月	3月		366,694																							
21	総	鶴嶺西地区コミュニティセンター管理運営事業	鶴嶺西コミュニティセンターの管理運営を円滑に実施する	利用者	政策											開館日数	307日	13,866		業務計画	未	高	高	高	現状維持						有り			維持	
21		鶴嶺西地区コミュニティセンター管理運営事業													指定管理者へ管理運営を委任	開館日数	307日		13,866	業務計画						済	必要	済	済	無	なし			維持	
21		鶴嶺西地区コミュニティセンター管理運営事業													指定管理業務モニタリング(月次報告)	月次報告の評価回数	年12回分をまとめて年次報告に合わせる。			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	有り	23	業務の効率化を図るために報告・評価を一本化し、毎週の事務連絡時に於いて必要な情報共有をしていく。	予算なし	
21		鶴嶺西地区コミュニティセンター管理運営事業													指定管理業務モニタリング(年次報告)	年次報告の評価回数	年1回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
21		鶴嶺西地区コミュニティセンター管理運営事業													指定管理業務モニタリング(利用者アンケート)	利用者アンケートの実施回数	年1回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
21		鶴嶺西地区コミュニティセンター管理運営事業													指定管理業務モニタリング(実地調査)	導入施設への実地調査回数	1施設×年4回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
22	総	コミュニティ施設の整備事業(中海岸・共恵)	コミュニティセンターの機能を持った施設を整備する	利用者	政策	コミュニティ施設の整備						32,104		検討委員会、住民説明会を重ね、予定どおり建築着工ができた。	B		地域集会施設・保育園複合施設の進捗状況	施設整備完了	561,765		業務計画	完	高	高	低	終了						なし			予算なし
22		コミュニティ施設の整備事業(中海岸・共恵)					(仮称) 中海岸・共恵地区地域集会施設の着工	(仮称) 中海岸・共恵地区地域集会施設の着工	1月	1月		32,104			(仮称) 中海岸・共恵地区地域集会施設の完成	(仮称) 中海岸・共恵地区地域集会施設の完成	3月		561,765	業務計画					不可	必要	可	不可	無	なし			予算なし		
23	総	市民活動サポートセンター管理運営事業	各種の市民活動団体の成長支援のために「場所の提供」と市民活動の拠点としての管理運営を行う	市民・市民活動団体	定例定型	市民活動団体・民間非営利組織の支援						17,904		適切な管理運営により、市民活動の拠点施設として定着し、事業の成果が出ている。	A		開館日数	347日	17,934		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
23		市民活動サポートセンター管理運営事業					指定管理者へ管理運営を委任	開館日数	346日	345日(利用者数29、367人)		17,904			指定管理者へ管理運営を委任	開館日数	347日		17,934	業務計画						済	必要	済	済	無	なし			維持	
23		市民活動サポートセンター管理運営事業					指定管理業務モニタリング(月次報告)	月次報告の評価回数	年12回(月1回)	年12回(月1回)					指定管理業務モニタリング(月次報告)	月次報告の評価回数	年12回(月1回)			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
23		市民活動サポートセンター管理運営事業					指定管理業務モニタリング(年次報告)	年次報告の評価回数	年1回	年1回					指定管理業務モニタリング(年次報告)	年次報告の評価回数	年1回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
23		市民活動サポートセンター管理運営事業					指定管理業務モニタリング(利用者アンケート)	利用者アンケートの実施回数	年1回	年1回					指定管理業務モニタリング(利用者アンケート)	利用者アンケートの実施回数	年1回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
23		市民活動サポートセンター管理運営事業					指定管理業務モニタリング(実地調査)	導入施設への実地調査回数	1施設×年3回	1施設×年3回					指定管理業務モニタリング(実地調査)	導入施設への実地調査回数	1施設×年3回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	

市民自治推進課

課かい名		市民自治推進課																																	
施策目標		市民と行政が協力して自治の進展を図る																																	
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画						今後の事業展開														
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成23年度計画						今後の事業展開															
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向性				
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全 体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額	①目的達成	②ニ ーズ	③成 果		④継続 性	①人件費減 必要性	②通 関の 必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の 変更の有無		改善 時期 (年度)	改善の内容		
								活動指標の名称	目標値	実績値																									
								531,969	531,969																										
24	総	市民活動推進補助事業	条例による市民活動の総合的かつ計画的な推進を図るため財政的支援をすることにより市民活動団体の活性化を図る。	市民活動団体	定例定型	市民活動団体・民間非営利組織の支援					4,326		活動指標は達成できなかったが、制度の周知等により今後成果が見込める。	C		補助金申請事業数	15事業	3,041		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし			維持		
24		市民活動推進補助事業					翌年度補助金募集説明会・公開プレゼンの開催	説明会・公開プレゼン開催回数	各1回	各1回					翌年度補助金募集説明会・公開プレゼンの開催	説明会・公開プレゼン開催回数	各1回			業務計画						済	必要	可	済	無	なし			予算なし	
24		市民活動推進補助事業					前年度補助事業実施報告会の開催	実施報告会開催回数	1回	1回					前年度補助事業実施報告会の開催	実施報告会開催回数	1回			業務計画						済	必要	可	済	無	なし			予算なし	
24		市民活動推進補助事業					市民が受益者となる公益的活動に補助金の交付を実施	申請件数	25事業	7事業			2,592		市民が受益者となる公益的活動に補助金の交付を実施	申請件数	15事業		3,000	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
24		市民活動推進補助事業					市民活動げんき基金への寄付の受付・積み立て	積立額	1,000,000円	1,733,632円			1,734		市民活動げんき基金への寄付の受付・積み立て	積立額	1,500,000		41	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
25	総	市民活動推進委員会関係事務	市民活動の推進に関する制度の改善、財政支援に関する事項につき市長の諮問に応じ審議し、答申、意見の建議をする。	市民活動団体	定例定型						1,020		重要事項の審議機関として、成果が出ている。	A		開催回数	10回	1,609			未	高	高	高	現状維持						有り			維持	
25		市民活動推進委員会関係事務					市民活動推進委員会の開催	開催回数	10回	10回			1,020		市民活動推進委員会の開催	開催回数	10回		1,609							済	必要	その他不可	不可	無	有り	25	委員数や会議開催時間等を見直していく。		維持
26	総	多様な主体との協働事業の推進	市民活動団体等との協働によりお互いの特性を生かした役割分担により事業を実施する	市民	政策	多様な主体との協働事業の推進							活動指標は達成できなかったが、制度の改善、普及啓発により今後成果が見込める。	C		実施事業数	2事業			業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし			予算なし		
26		多様な主体との協働事業の推進					市民活動団体が市が行う業務に参入する場合の登録事務	登録団体数	120団体	116団体					市民活動団体が市が行う業務に参入する場合の登録事務	登録団体数	120団体			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
26		多様な主体との協働事業の推進					「非営利団体等との連携及び協働による事業」に関する把握	把握している事業数	120事業	153事業					「非営利団体等との連携及び協働による事業」に関する把握	把握している事業数	160事業			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
26		多様な主体との協働事業の推進					行政提案型協働推進事業の実施	採択事業数	7事業	2事業					行政提案型協働推進事業の実施	採択事業数	3事業			業務計画						不可	必要	その他不可	済	無	なし			予算なし	
26		多様な主体との協働事業の推進					市民活動団体提案型協働事業の実施	採択事業数	8事業	0事業					市民活動団体提案型協働事業の実施	採択事業数	4事業			業務計画						不可	必要	その他不可	済	無	なし			予算なし	
26		多様な主体との協働事業の推進					多様な主体との協働ガイドラインの策定に向けての調査・研究	ガイドラインの策定	23年3月まで	23年3月					多様な主体との協働ガイドラインの周知・啓発	公募説明会・アイデアコンテスト等での啓発	23年7月まで			業務計画						可	必要	その他不可	済	無	なし			予算なし	
27	総	災害時ボランティアセンター運営事業	緊急災害時の本市の対応マニュアルの策定・検証を行い、それに即した訓練・検証を行う	職員・各ボランティア	定例定型								職員及び外部関係者との打合せを経て、総合防災訓練での実施研修を行い、災害時への備えができた。	A		災害時ボランティアセンター設置訓練・研修の実施	訓練1回研修(打ち合わせ)1回			未	高	高	高	拡大					なし			予算なし			

[illegible]

市民自治推進課

[illegible]